

令和4（2022）年度普通会計決算（見込）について〔概況〕

1 決算規模

新型コロナウイルス感染症に関し法に基づく緊急事態宣言による措置がなかったこと等に伴い、主に国庫支出金を財源とする新型コロナウイルス感染症対策関連経費が減少したことなどから、歳入歳出ともに4年ぶりに前年度決算額を下回った。

・歳入	1,010,320百万円	（前年度比	▲45,161百万円、▲4.3%）
・歳出	979,908百万円	（前年度比	▲49,280百万円、▲4.8%）
＊歳出のうち新型コロナウイルス感染症対策関連経費	188,177百万円	（前年度比	▲49,546百万円、▲20.8%）
〃 物価高騰対策関連経費	16,321百万円	（皆増）	

2 決算収支

実質収支は2年ぶりに前年度を上回り過去最大となったが、そのうち新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の返納分を除いた実質収支は前年度を下回った。単年度収支は黒字となった。

・実質収支	21,024百万円	（前年度比	11,434百万円）
・単年度収支	9,590百万円	（前年度比	▲4,129百万円）

3 特徴

- ①〔歳入〕 県税収入は2年連続で増加。地方交付税は普通交付税の減等により減少。
県債は臨時財政対策債の減等により発行額が大幅に減少。

自主財源の大宗を占める県税収入は、給与所得の増加や好調な企業業績により、個人県民税のうち均等割・所得割や、法人事業税が増加するなど、前年度比+1.6%、+4,106百万円と2年連続で増加した。

地方交付税は、臨時財政対策債償還基金費の終了等による普通交付税の減などにより、前年度比▲10,733百万円と減少し、普通交付税に臨時財政対策債を加えた実質的な交付税も、前年度比▲50,672百万円と大幅に減少した。

県債は、臨時財政対策債の減などに伴い、前年度比▲36,886百万円と発行額が大幅に減少した。

②〔歳出〕 医療福祉関係経費は引き続き増加。
投資的経費は普通建設事業費が7年連続で増加した一方、災害復旧事業費は大幅に減少。
また、補助費等や貸付金は全体としては減少。

医療福祉関係経費は、高齢化の進行等により増加した。

投資的経費のうち普通建設事業費は、公共事業費などの補助事業費の増や那須庁舎整備などの単独事業費の増により、前年度比+4.2%と7年連続で増加した。一方、災害復旧事業費は、令和元年東日本台風に伴う復旧経費の減などにより、前年度に引き続き大幅に減少した。

補助費等や貸付金は、物価高騰対策の実施分が増加する一方で、新型コロナウイルス感染症対策の実施分が減少したため、いずれも全体としては減少した。

③〔経常収支比率〕 4.5ポイント上昇。

経常収支比率は、公債費などの支出は減少したものの、実質的な交付税などの収入が大きく減少したことにより、前年度に比べ4.5ポイント上昇の93.3%となった。